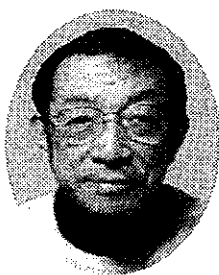


経論 中

経営支援NPOクラブ理事

萩原 一夫



令和の時代が、明るい霧雨
 気の中で迎えられた。令和を
 希望の時代とするために、自
 分なりに平成を総括したいと
 思う。

平成の30年間は経済的には
 衰退の時代であった。ある財
 界リーダーは、次のように危
 機感を語っている。「財政出
 動、金融の異次元緩和は、そ
 れ自体が成長の戦略だったわ

けではなく、その間に独創的
 な技術や産業を生み出すこと
 が目的だったのに、顕著な結
 果が出ていない。GDPが増
 えたというが、国と地方の借
 金はその3倍近くも拡大し
 た。一方、7割を超える国民
 が、現状に満足していると答
 えており、日本はゆでガエル
 状態にある」と。

私も、日本の危機は深く進
 行しつつあると思っている。
 特に戦後の経済繁栄を支えた
 中間層の崩壊である。就業者
 の約40%が非正規労働者とい
 われ、給与所得者の5割以上

平成を総括する

が、年収400万円
 以下といわれる。果
 たしてそれで子ども
 を産み、きちんとし
 た教育をして育てて
 いけるだろうか。希
 望のもてる日本にす
 るために、上位数%
 の富裕層に負担を願
 う所得の再配分は必
 要だと思う。

海外に流れているが、再生工
 業で代替できれば、地方創生
 ・国内産業の活性化につな
 ぎたい。洋上風力、水力、地熱、
 森林資源など、日本に豊富に
 ある自然エネルギー資源を有
 効に活用できる技術開発によ
 って、新たな産業を生み出す
 ことである。

平成を総括して、「戦争のな
 い時代として終ろう」としてい

エネルギー政策の
 面では、福島事故を
 経験した日本は率先
 して、技術力を生か
 した再生可能エネル
 ギーの比率を増や
 し、世界の模範国を
 目指すべきだろう。

今、石油や石炭など
 化石燃料の輸入のた
 め、20兆〜30兆円が

少の中で、日本は大国を目指す
 のではなく、小さくても国民に